

2022 年度 物流コスト調査報告書【概要版】



<目 次>

1. 調査の目的	1
2. 調査の要約	1
2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）	1
1) 売上高物流コスト比率	
2) 長期的な傾向	
3) 物流コストにおける各種構成比	
4) 2年連続回答企業の分析	
2.2 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）	5
2.3 物流施策の実施状況	7
2.4 マクロ物流コスト	8
3. その他調査結果の紹介（一部）	9
3.1 物流事業者からの値上げ要請の動向	9
3.2 外部環境変化に関連した課題への対応状況について	11
3.3 物流危機に関わる取り組みなど	13
4. 物流コストデータの掲載業種について（書籍版）	15

集計の対象期間について

2022年度 物流コスト調査報告書【概要版】（以下、本報告書）は、2022年7月から11月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

本報告書に掲載している物流コストなどのデータについては、原則的に2021年度の実績値を示している。一方、2022年の見通しも含まれるため、データの調査対象期間については注意が必要となる。また、マクロ物流コストは、公的統計の公表のタイムラグがあるため、2019年度の実績値を掲載している。

掲載している各データの調査対象期間は以下のとおりである。

該当箇所	対象期間
2.1 ミクロ物流コスト （企業物流コスト）	2021年度の実績値
2.2 ミクロ物流コストなど の動向（定性調査）	2021年度の実績、および、2022年度の 予想
2.3 物流施策の実施状況	2021年度の実施状況、および、2022 年度の実施予定
2.4 マクロ物流コスト	2020年度の実績値

1. 調査の目的

物流コストは、ミクロ的には企業の最も重要な物流管理指標の一つであり、マクロ的には物価変動の要因になるなど、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流コストの全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。本報告書【概要版】は、2022年7月から11月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

2. 調査の要約

2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

ミクロ物流コストとは、荷主企業（物流子会社を含む）を対象としたアンケート調査をベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したものである。

2022年度調査では、195社から有効回答を得た。回答総数は205社であった。なお、データの対象期間は、調査時点における直近の決算期としており、2021年度（2021年4月～2022年3月）の回答が3分の2程度を占めている。従って、本報告書掲載の物流コストについては、原則的に2021年度の実績値を示しているといえる。

1) 売上高物流コスト比率

売上高物流コスト比率とは、各企業の物流コスト金額を売上高で除した値である。本調査では、回答企業の売上高物流コスト比率を相加平均し、それを日本における全産業の物流コストの指標として分析した。以下に今年度調査の傾向を示す。

2) 長期的な傾向

図表2-1は、過去20年度における売上高物流コスト比率の推移（全業種）を示したものである。

2022年度調査（有効回答195社）の売上高物流コスト比率は5.31%（全業種平均）となった。前年度からの減少幅は0.39ポイントである。

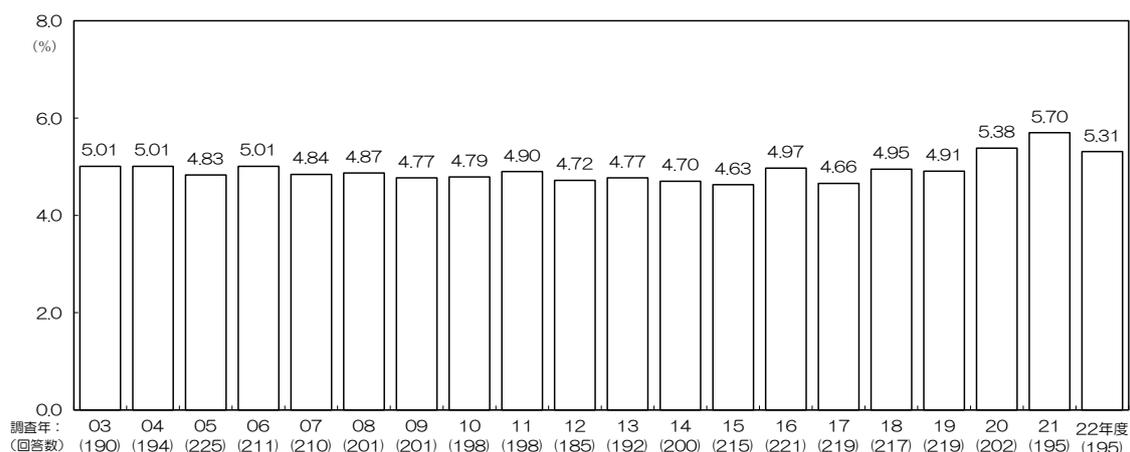
近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率は、長期的な上昇傾向にある。実際に、前回の2021年度調査においては過去20年間の調査と比較して最も高い、5.70%を記録した。一方、2022年度調査は、その上昇トレンドに対する揺り戻しともとれる結果となった。

今回の売上高物流コスト比率の減少は、マクロ的には、コロナ禍当初の特異なビジネス環境における状況と比較して企業の売上高が回復し、その回復の勢いが物流コスト単価の増加を上回ったことが要因の一つとして推測される。

ミクロ的に言えば、製造業を中心として、商品・製品・サービスの価格改定(値上げ)がなされる一方、商品値上げ幅に比べて、物流単価の上昇が追従していないため、売上高物流コスト比率が下がったという側面も否定できない。

その意味では、物流事業者から荷主企業への価格転嫁が全体的には進んでおらず、社会的に見て必要な物流コスト上昇が達成できていないという現状を表した結果となった。

図表2-1 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



図表 2-2 は、2022 年度調査における売上高物流コスト比率を前年度と比較した結果を示している。業種大分類別（製造業、卸売業、小売業、その他）に見ると、製造業、小売業、その他の売上高物流コスト比率が減少した。一方で、卸売業では増加した。

しかし、この比較には前年度からの回答企業の入れ替わりによる影響が含まれるため、経年変化を見る際には、「2年連続回答企業の分析（本章 4 ページ）」や、「指数でみた物流コストなどの動向（本章 5 ページ）」などを参考としていただきたい。

図表 2-2 売上高物流コスト比率と回答数（業種大分類別）

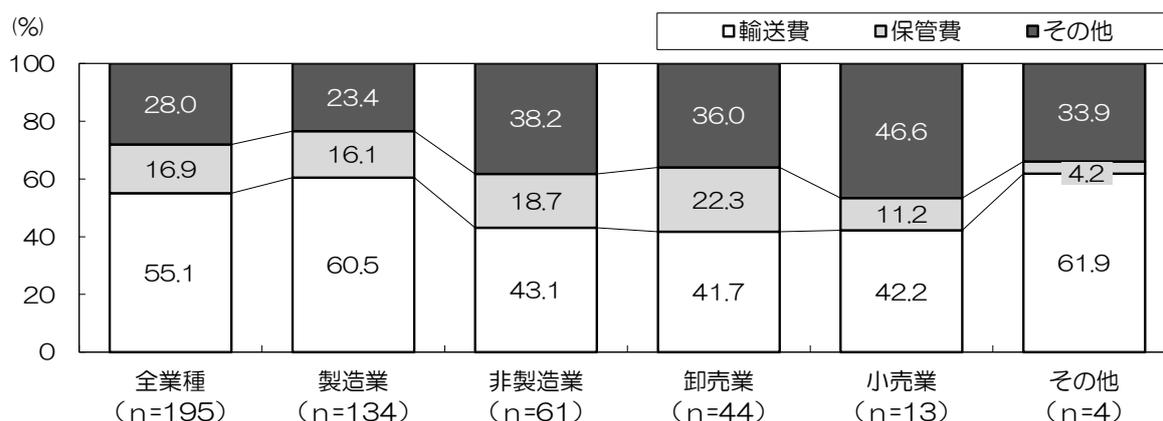
	売上高物流コスト比率			回答数	
	2021年度調査	2022年度調査	増減（ポイント）	2021年度調査	2022年度調査
製造業	5.66%	5.34%	-0.32	134	134
非製造業	5.80%	5.24%	-0.56	61	61
卸売業	5.54%	5.71%	0.17	41	44
小売業	6.08%	3.51%	-2.57	15	13
その他	7.09%	5.71%	-1.38	5	4
全業種	5.70%	5.31%	-0.39	195	195

3) 物流コストにおける各種構成比

(1) 物流機能別構成比

全業種における物流コストの物流機能別構成比は、輸送費が 55.1%、保管費が 16.9%、その他（包装費、荷役費、物流管理費）が 28.0%である。輸送費の割合は、製造業では 60.5%、卸売業では 41.7%、小売業では 42.2%である（図表 2-3）。

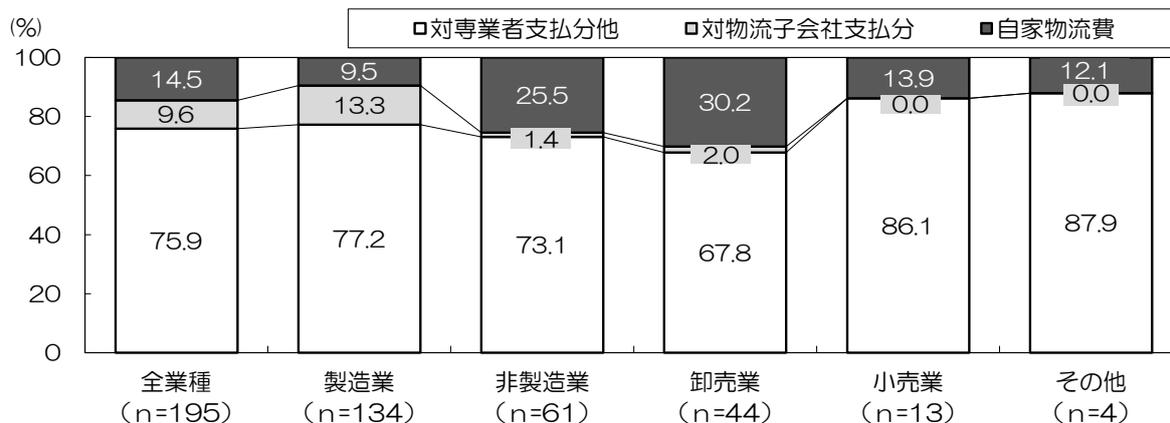
図表 2-3 業種大分類別にみた物流コストの物流機能別構成比



(2) 支払形態別構成比

全業種における物流コストの支払形態別構成比は、支払物流費（自家物流費以外の合計）が 85.5%である。自家物流費が 14.5%であった。支払物流費（自家物流費以外の合計）の占める割合を業種別に見ると、製造業では 90.5%、卸売業では 69.8%、小売業では 86.1%である。（図表 2-4）。

図表 2-4 物流コストの支払形態別構成比



4) 2年連続回答企業の分析

本調査では毎年、より精度の高い分析を行うことを目的に、2年連続回答企業を対象にした2時点比較を行っている。2年連続回答企業のみを分析の対象とすることで、回答企業の入れ替わりによる影響を取り除いている。

前年度比較が可能な「2年連続回答企業」(159社)による売上高物流コスト比率(全業種平均)は、前年度比0.11ポイント下降の5.68%であった(図表2-5)。

図表 2-5 2年連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2021年度 (a)	2022年度 (b)	(b) - (a)	
2021年度調査および2022年度調査 に回答した企業(2年連続回答企業)	5.79% (回答企業数=159)	5.68% (回答企業数=159)	0.11 ポイント	下降
うち、製造業	5.96% (回答企業数=112)	5.91% (回答企業数=112)	0.05 ポイント	下降
うち、卸売業	5.41% (回答企業数=38)	5.22% (回答企業数=38)	0.19 ポイント	下降
うち、小売業	4.94% (回答企業数=7)	4.42% (回答企業数=7)	0.52 ポイント	下降
うち、その他	6.53% (回答企業数=2)	5.74% (回答企業数=2)	0.79 ポイント	下降

2.2 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

本調査では、物流コストなどの動向（増えているか、減っているか）についての定性的な調査も行っている。この「動向調査」は大まかな傾向を把握することを目的としており、調査結果をもとに、2020年度から2022年度にかけての動向を以下に概観する。

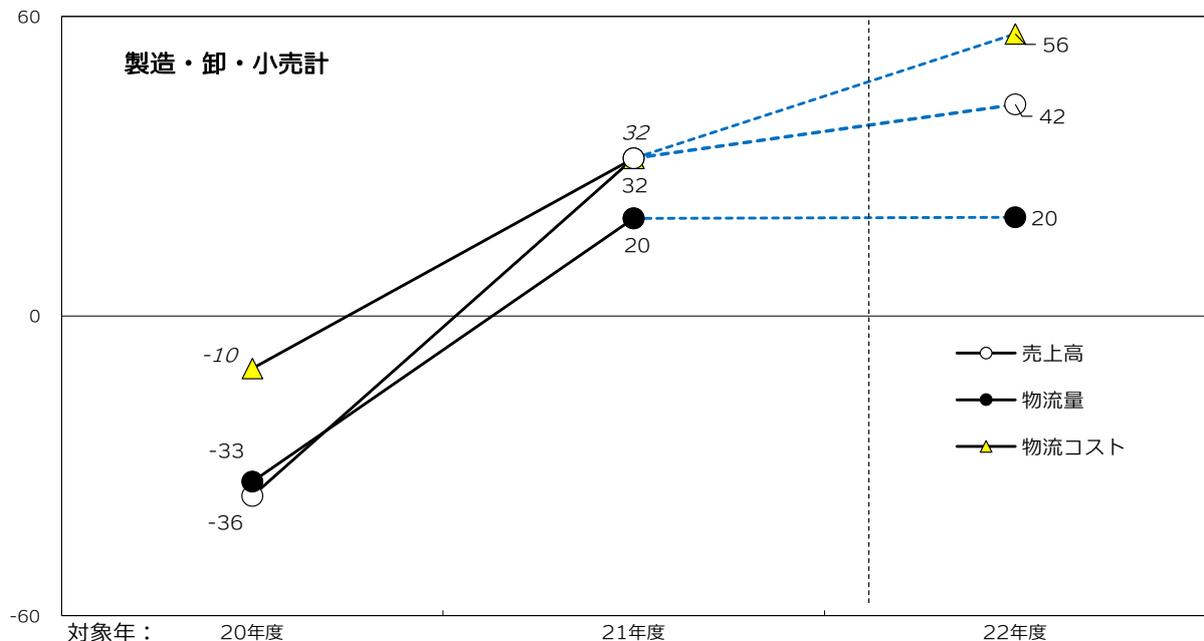
ここでは、①売上高、②物流量、③物流コスト（総額）、の3項目について、それぞれ、回答企業の前年度に対する変化（増加／横ばい／減少）を指標化することで、物流コストなどの動向を単純化し、傾向を把握できるようにしている。指数が大きくなるほど、「増加」と回答した企業の割合が高くなっていることを表している。

$$\text{指数} = \frac{\text{増加} - \text{減少}}{\text{増加} + \text{不変} + \text{減少}} \times 100$$

図表 2-6 は、この指数の算出結果を示したものである。参考値として前回 2021 年度の調査対象である 2020 年度の動向指数も掲載している。

今回の調査対象である 2021 年度の指数（製造・卸売・小売業計）は、売上高が（+32）、物流量が（+20）、物流コストが（+32）となった。一方、2022 年度見通しの指数（製造・卸売・小売業計）は、売上高が（+42）、物流量が（+20）、物流コストが（+56）であった。

図表 2-6 売上高・物流量・物流コストの増減指数（製造・卸売・小売業計）



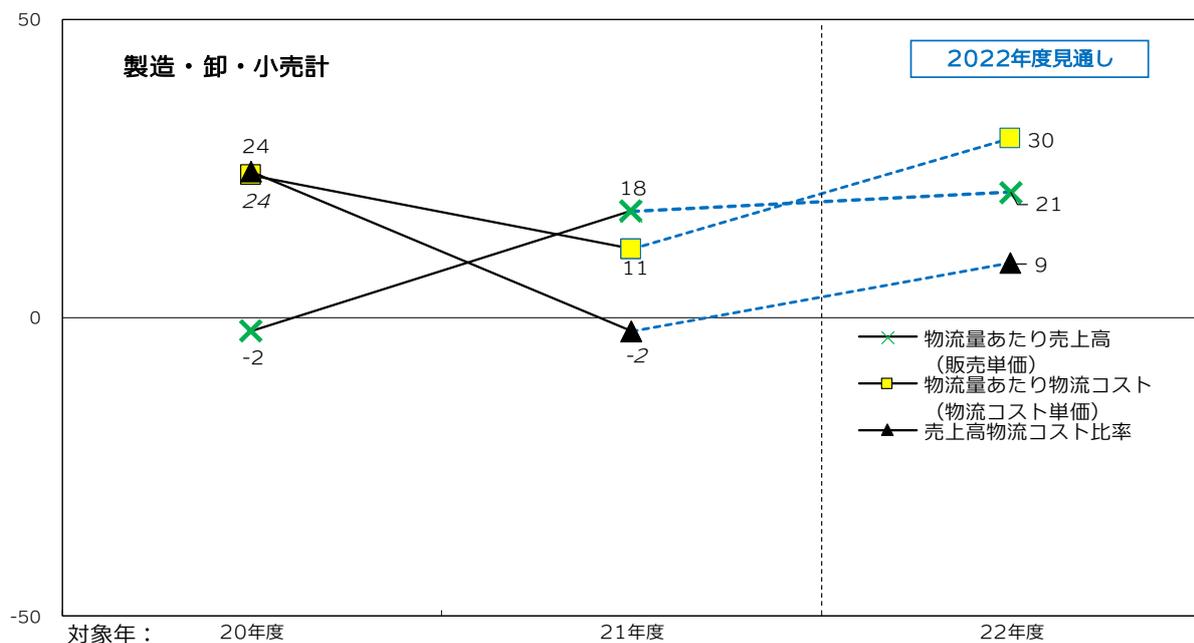
さらに、今年度は、売上高物流コスト比率の増減要因の分析のため、アンケート調査から判明した売上高・物流量・物流コストの増減幅¹から、①物流量あたり売上高（販売単価）²、②物流量あたり物流コスト（物流コスト単価）³、③売上高物流コスト比率⁴の増減を推計し、指数化した。図表 2-7 はこれら指数の算出結果を示したものである。

2020 年度（2021 年度調査対象）においては、①販売単価が減少（-2）した一方で、②物流コスト単価は増加（+24）し、その結果が③売上高物流コスト比率の増加（+24）につながったと考えられる。

2021 年度（2022 年度調査対象）については、2020 年度からのコロナ禍が継続しつつも経済活動の一定の回復が見られたこともあり、②物流コスト単価の増加（+11）に比べて①販売単価の増加が大きかった（+18）ことが、③売上高物流コスト比率の減少（-2）の要因になったと考えられる。

2022 年度については、②の物流コスト単価の増加（+30）が進み、①の販売単価の伸び（+21）を上回ることにより、③の売上高物流コスト比率が増加（+9）することが予想される。

図表 2-7 売上高物流コスト比率の増減要因の分析のため指数



¹ 本アンケート調査では、売上高・物流量・物流コストなどの対前年度の増減幅について、9つの区分で質問している。

² 売上高・物流量の増減から、物流量あたり売上高（販売単価）の変化を推計し、増加・維持・減少に回答企業を区分した。さらに前ページにおける算出式により、区分ごとの回答企業数をもとに、増減のトレンドを指数化した。

³ 物流コスト・物流量の増減から、物流量あたり物流コスト（物流コスト単価）の変化を推計し、増加・維持・減少に回答企業を区分した。そして物流量あたり売上高（販売単価）と同じ方法で指数化した。

⁴ 売上高・物流コストの増減から、売上高物流コスト比率の変化を推計し、増加・維持・減少に回答企業を区分した。そして他の指標と同じ方法で指数化した。

2.3 物流施策の実施状況

図表 2-8 は、2021 年度に各社が実施した「物流コスト適正化への効果が大きかった施策」(左図)と、2022 年度に「実施予定の物流施策」(右図)の順位を比較したものである。

まず「物流コスト適正化への効果が大きかった施策」としては、「輸配送改善」が1位であった。2位が「在庫削減」、3位が「輸配送経路の見直し」と続いている。

次に「実施予定の物流施策」としては、1位が「物流デジタル化の推進」、2位が「輸配送改善」、3位が「自動化・機械化の推進」であった。1位から3位の施策と順位は、昨年度調査と同じであった。いずれも荷主企業の今日的な課題に対応する施策が選択されているものと推測している。

なお、実施予定の物流施策については、必ずしも物流コストへの効果のみが期待される施策に限られていない点に注意する必要がある。

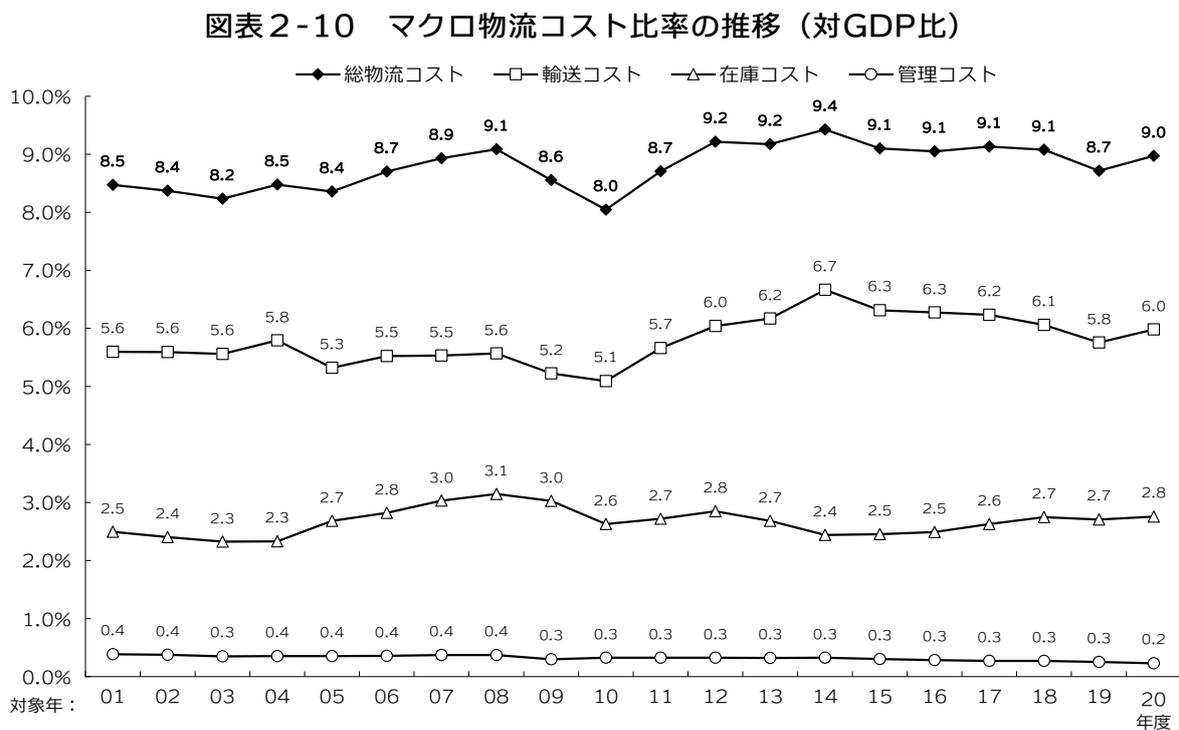
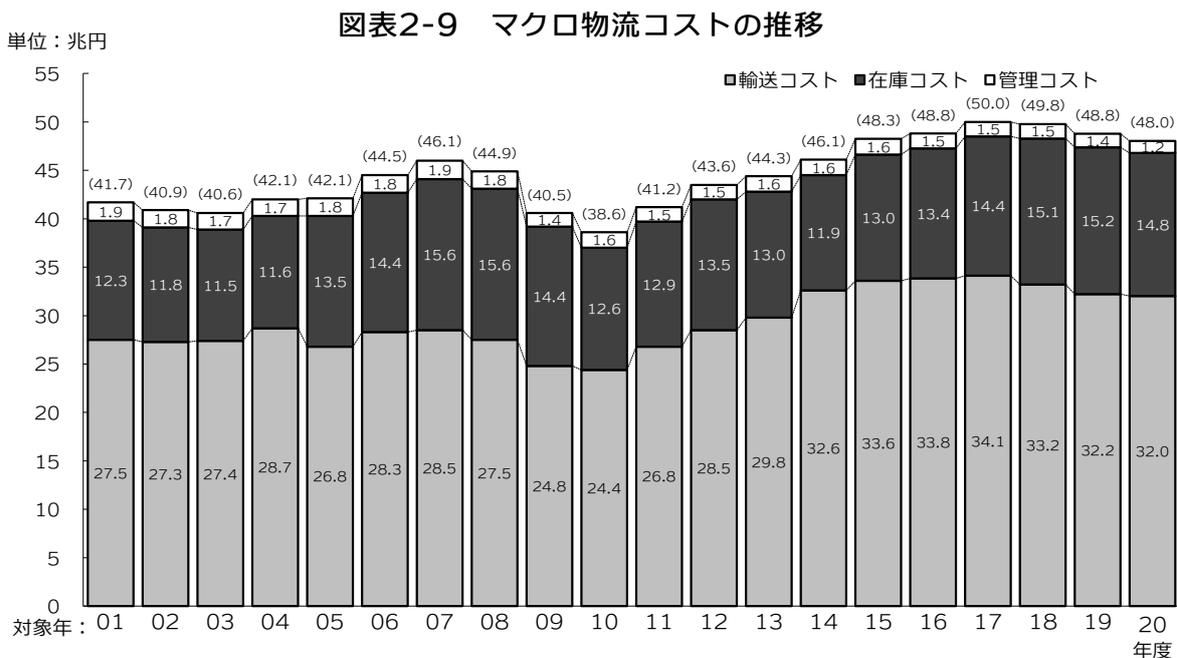
図表 2-8 物流コスト適正化への効果が大きかった施策と実施予定の物流施策

【物流コスト適正化への効果が大きかった施策】			【実施予定の物流施策】		
順位	物流施策	回答数	順位	物流施策	回答数
1	輸配送改善 (積載率向上、混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドコース、エコドライブなど)	23	1	物流デジタル化の推進 (AI導入、RPA導入、伝票電子化、物流情報システム導入など)	19
2	在庫削減	20	2	輸配送改善 (積載率向上、混載化、帰り便の利用、コンテナラウンドコース、エコドライブなど)	15
3	輸配送経路の見直し	12	3	自動化・機械化の推進 (マテハン・ロボット・自動倉庫等の導入など)	13
4	保管改善 (保管の効率化、ロケーションの見直し等)	9	4	物流拠点の見直し(拠点数増)	10
5	物流拠点の見直し(拠点数減)	8	5	在庫削減	7
6	物流デジタル化の推進 (AI導入、RPA導入、伝票電子化、物流情報システム導入など)	8	6	モーダルシフト	7
7	物流の共同化	7	7	輸配送経路の見直し	6
8	物流拠点の見直し(拠点数横ばい)	7	8	保管改善 (保管の効率化、ロケーションの見直し等)	6
9	直送化	6	9	需要予測精度の向上	5
10	モーダルシフト	5	10	物流拠点の見直し(拠点数減)	5
11	包装改善 (包装の簡素化・変更)	5	11	物流拠点の見直し(拠点数横ばい)	5
12	自家物流化の推進	5	12	自家物流化の推進	4
13	取引単位 (又は配送単位・ロット) の見直し	4	13	SCM的な物流管理手法の導入	3
14	平準化	3	14	リードタイムの見直し	3
15	需要予測精度の向上	3	15	物流の共同化	3
16	配送先数の見直し	3	16	物流アウトソーシングの推進	3
17	物流拠点の見直し(拠点数増)	3	17	契約社員、パート等の活用	3
18	配送頻度の見直し	2	18	人材育成(OJT・外部教育の活用)	3
19	リードタイムの見直し	2	19	アイテム数の整理	2
20	商慣習の見直し	2	20	直送化	2
21	物流を考慮した商品設計	2	21	商慣習の見直し	2
22	パレット化	2	22	環境問題やSDGs (持続可能な開発目標) への取組	2
23	荷役改善 (ピッキングの効率化等)	2	23	パレット化	2
24	物流アウトソーシングの推進	2	24	荷役改善 (ピッキングの効率化等)	2
25	アウトソーシング料金の見直し	2	25	アウトソーシング先の見直し	2
26	自動化・機械化の推進 (マテハン・ロボット・自動倉庫等の導入など)	1	26	平準化	1
27	物流容器の再利用、通い箱の利用等	1	27	配送先数の見直し	1
28	物流部門・物流子会社の再編成	1	28	配送頻度の見直し	1
29	契約社員、パート等の活用	1	29	事業継続計画 (BCP) の策定	1
30	人員削減	1	30	物流を考慮した商品設計	1
31	アイテム数の整理	1	31	包装改善 (包装の簡素化・変更)	1
			32	業務の定型化・標準化 等	1
			33	モノ・データ・物流等の標準化の推進	1
			34	物流・商流データの連携	1

2.4 マクロ物流コスト

図表 2-9 は、日本におけるマクロ物流コストの推移を示したものである。2020 年度のマクロ物流コストは、48.0 兆円であった。マクロ物流コストは、2010 年度以降は長期的に増加傾向にあったが、2017 年度をピークに減少に転じている。

また、図表 2-10 は、日本の GDP に対するマクロ物流コスト比率の推移を示したものである。2020 年度の比率は 9.0% となっている。



3. その他調査結果の紹介（一部）

3.1 物流事業者からの値上げ要請の動向

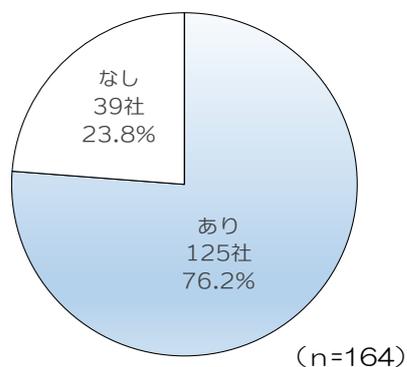
2016 年度調査以降、物流コストの値上げに関連した設問を追加している。2022 年度調査では、2021 年度の値上げ要請を対象としてアンケート調査を行った。

1) 値上げ要請の動向

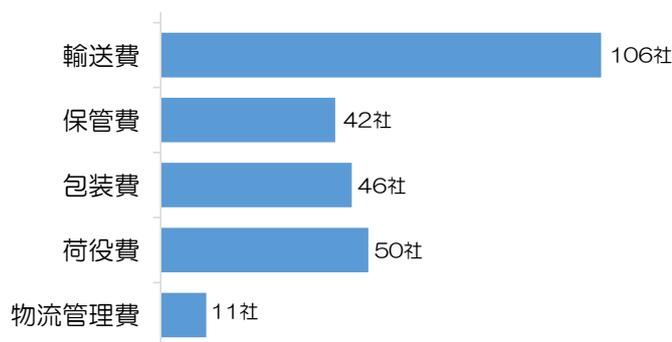
値上げ要請の有無については、回答企業（164 社）のうち 76.2%が要請を受けたと回答した（図表 3-1）。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した企業が 106 社で最も多く、荷役費がこれに続いている（図表 3-2）。なお、前回の 2021 年度調査では 66.9%（169 社のうち 113 社）が要請を受けたと回答した。

2022 年度調査において値上げ要請を受けた企業の割合は、2021 年度調査と比較して 9.3 ポイント上昇した。2021 年度調査では、物流コストの値上げ要請に向けた動きがやや落ち着いた印象であったが、2022 年度調査の結果からは、輸送費を中心に値上げ要請の動きが再び活発になっている様子が伺える。

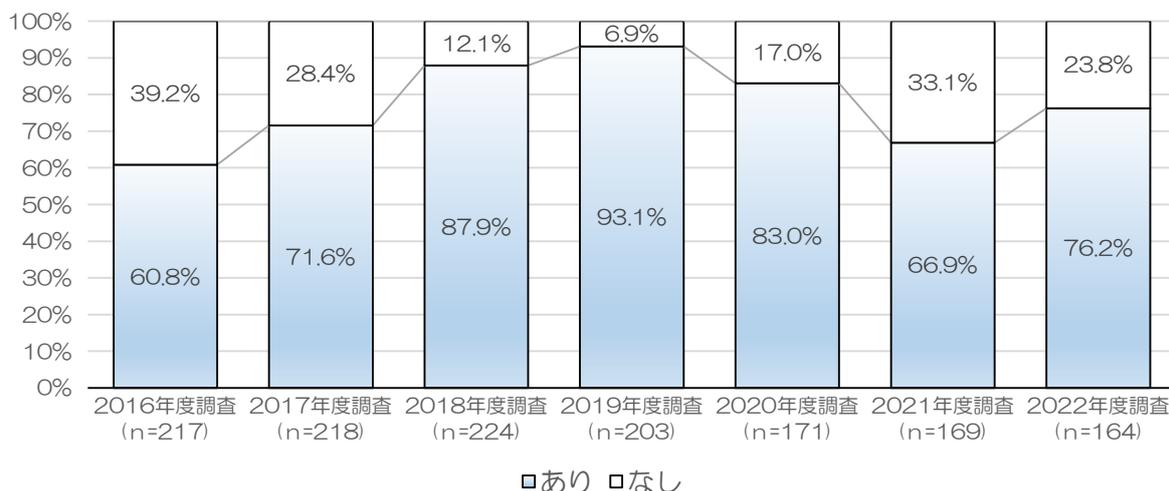
図表 3-1 値上げ要請の有無



図表 3-2 値上げを要請されたコストの種類（複数回答）



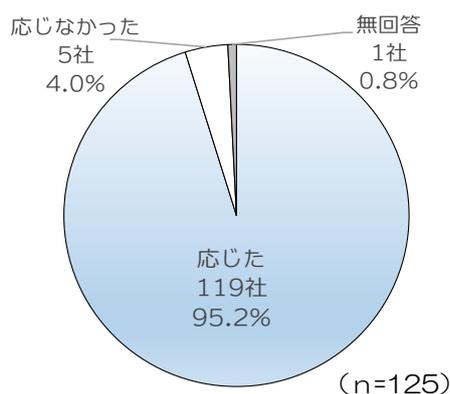
（参考）値上げ要請を受けた割合の推移（2016～2022 年調査）



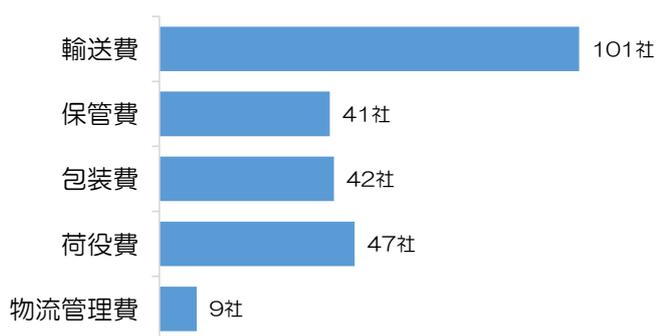
2) 値上げ要請の応否

値上げ要請があったとの回答した企業（125社）のうち、119社（95.2%）の企業が「応じた」と回答した（図表3-3）。なお、2021年度調査では86.7%（113社のうち98社）が値上げ要請に応じたと回答した。値上げ要請に応じた企業の割合は2021年度調査と比較して8.5ポイント上昇。要請に応じた主なコストの種類については輸送費と回答した割合が101社で最も多かった（図表3-4）。

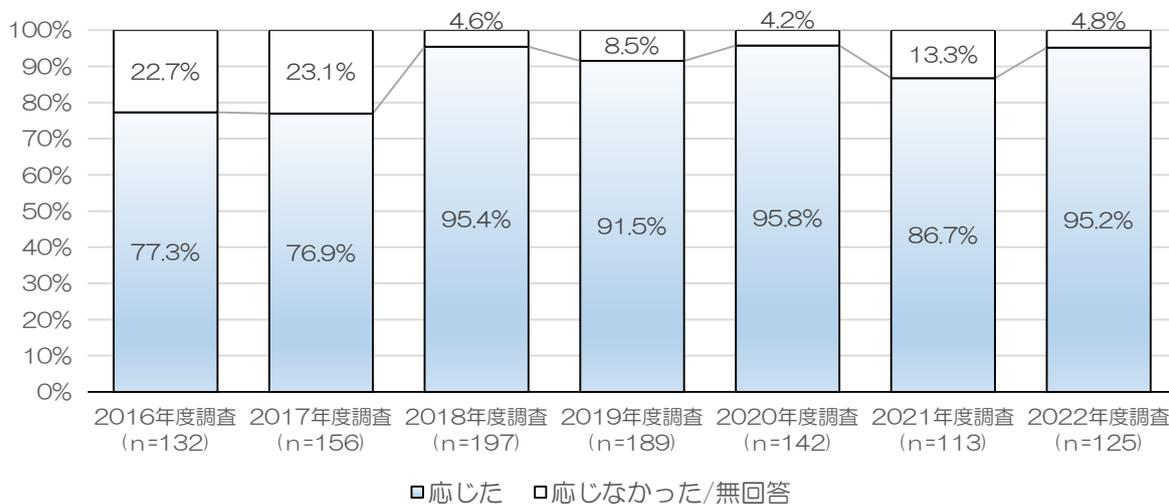
図表 3-3 値上げ要請に対する応否



図表 3-4 値上げに応じたコストの種類
(複数回答)



(参考) 値上げ要請に応じた割合の推移 (2016~2022年調査)



3.2 外部環境変化に関連した課題への対応状況について

本調査では、「物流コスト上昇分の価格転嫁」、「労働力不足対応のためのDX等の推進」、「アフターコロナに向けたビジネスモデルの転換」、「混乱するグローバルサプライチェーンへの対応」などの外部環境変化に関連した課題に対して、2021年度において、どの程度対応できたかについて、質問している。次ページの図表 3-5 に、業種別に整理した結果を示す。

1) 物流コスト上昇分の価格転嫁

2021年度において、「物流コスト上昇分の価格転嫁」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は144社（全業種）であった。未対応と回答した企業の割合が34.0%、少し対応できたと回答した企業の割合が49.6%、対応できたと回答した企業の割合が16.4%であった。

2) 労働力不足対応のためのDXなどの推進

2021年度において、「労働力不足対応のためのDX等の推進」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は149社（全業種）であった。未対応と回答した企業の割合が44.9%、少し対応できたと回答した企業の割合が44.9%、対応できたと回答した企業の割合が10.2%であった。

3) アフターコロナに向けたビジネスモデルの転換

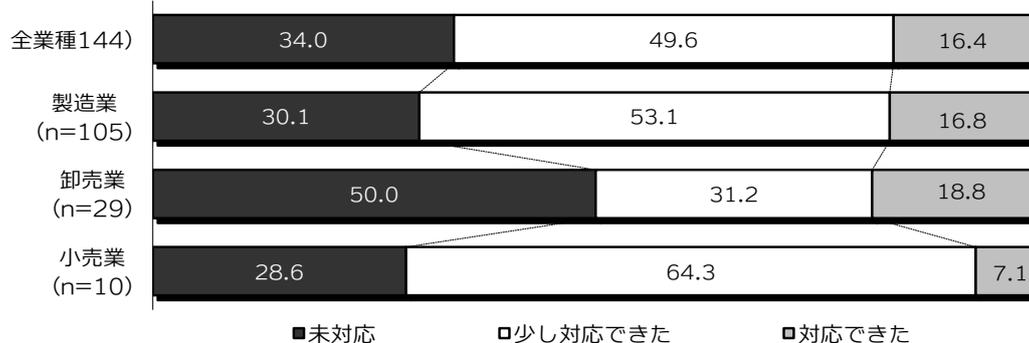
2021年度において、「アフターコロナに向けたビジネスモデルの転換」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は133社（全業種）であった。未対応と回答した企業の割合が50.4%、少し対応できたと回答した企業の割合が38.4%、対応できたと回答した企業の割合が11.2%であった。

4) 混乱するグローバルサプライチェーンへの対応

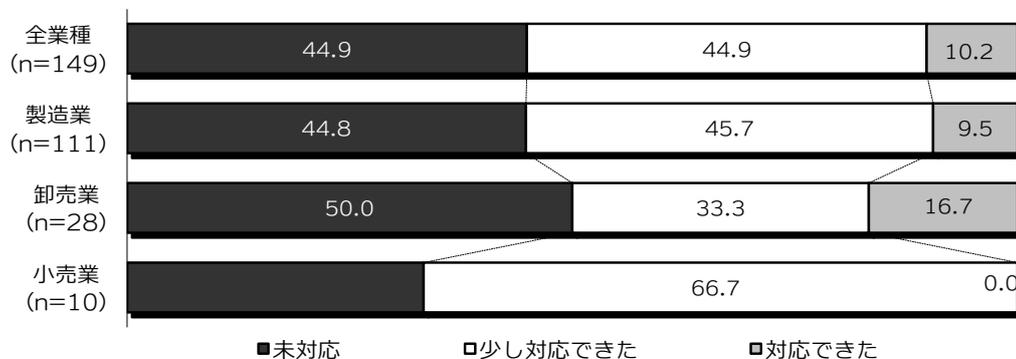
2021年度において、「混乱するグローバルサプライチェーンへの対応」に対して、どの程度対応できたかについて質問した。回答社数は135社（全業種）であった。未対応と回答した企業の割合が36.2%、少し対応できたと回答した企業の割合が49.0%、対応できたと回答した企業の割合が14.8%であった。

図表 3-5 外部環境変化に関連した課題への対応状況

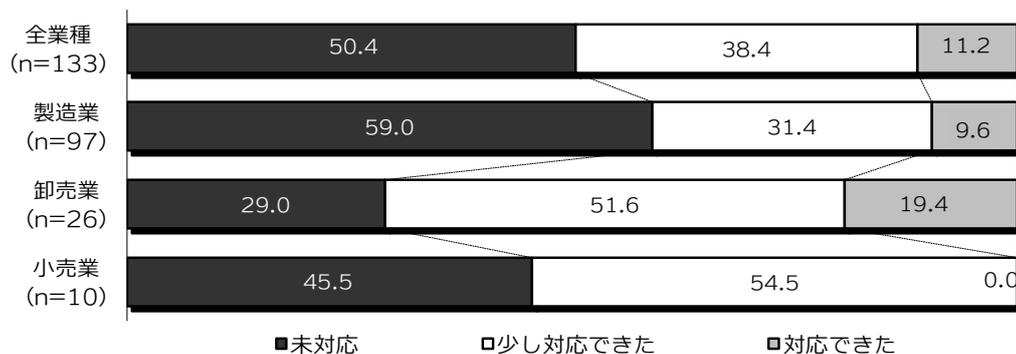
(1) 物流コスト上昇分の価格転嫁



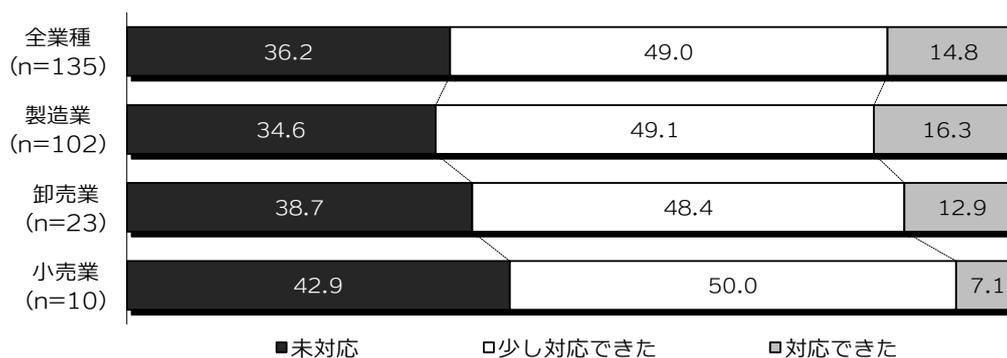
(2) 労働力不足対応のための DX などの推進



(3) アフターコロナに向けたビジネスモデルの転換



(4) 混乱するグローバルサプライチェーンへの対応



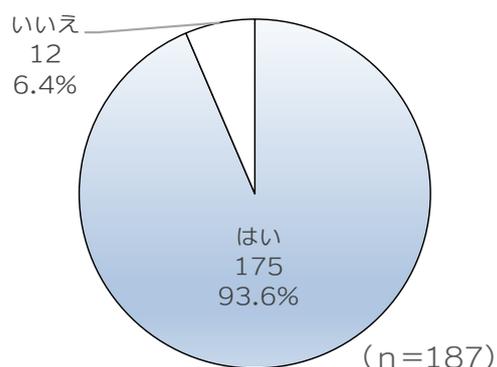
3.3 物流危機に関わる取り組みなど

1) 「ホワイト物流」推進運動への参加状況

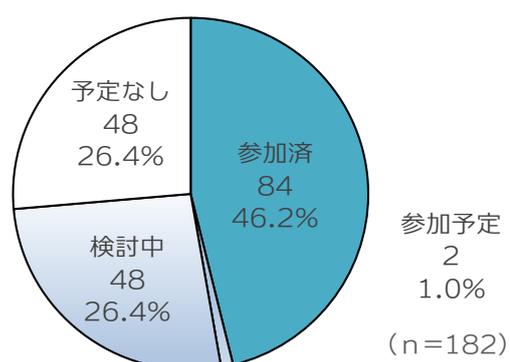
2019 年度調査より、「ホワイト物流」推進運動を知っているか、および、「ホワイト物流」推進運動に参加する予定があるかについて質問をしている。

2022 年度の調査結果を図表 3-6、図表 3-7 に示す。

図表 3-6 「ホワイト物流」推進運動を知っているか



図表 3-7 「ホワイト物流」推進運動への参加予定の有無



「ホワイト物流」推進運動とは？

深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とし、

[1]トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化

[2]女性や 60 代以上の運転者なども働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現に取り組む運動である。

企業は、取り組み方針、法令遵守への配慮、契約内容の明確化・遵守、運送内容の見直しなどを内容とする自主行動宣言の提出・公表・実施を通じて、運動に参加することができるとしている。なお、2023 年 3 月末時点で 1,577 社が本運動への賛同を表明している。



「ホワイト物流」推進運動ポータルサイト

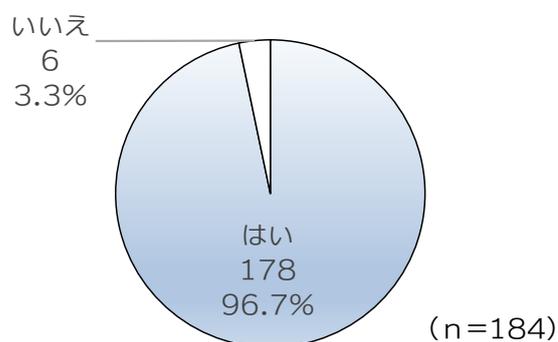
※運動への詳しい参加方法などについては、ポータルサイトをご参照ください。
<https://white-logistics-movement.jp/>

2) 2024 年問題への対応状況

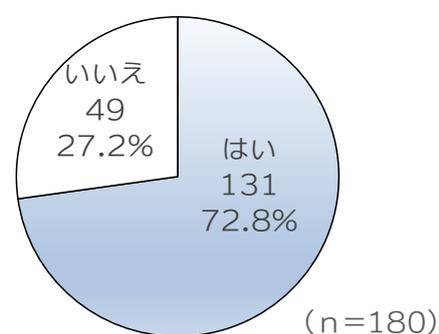
本調査では、2024 年 4 月 1 日より、自動車運転業務における時間外労働時間の上限が年間 960 時間に制限されるなどに起因して物流領域に生じる様々な問題、いわゆる 2024 年問題に注目している。

そこで、①2024 年問題を知っているかどうか、②2024 年問題により荷主・物流事業者の双方に様々な配慮が求められることとなるが、対策は進められているのかどうかについて質問している。結果を図表 3-8、図表 3-9 に示す。

図表 3-8 2024 年問題を知っているか



図表 3-9 2024 年問題への対応は進められているか



なお、書籍版報告書では、「ホワイト物流」推進運動や、2024 年問題への対応として、既に進めている具体的な取り組みについて、自由回答の一部を紹介している。

4. 物流コストデータ掲載業種について（書籍版）

2022 年度物流コスト報告書（書籍版）においては、2社以上の回答があった業種について、売上高物流コスト比率などのデータを掲載している。参考までに有効回答企業195社の属性や業種内訳などについて掲載した（書籍版購入方法は最終ページに掲載）。

1) 会員・会員外

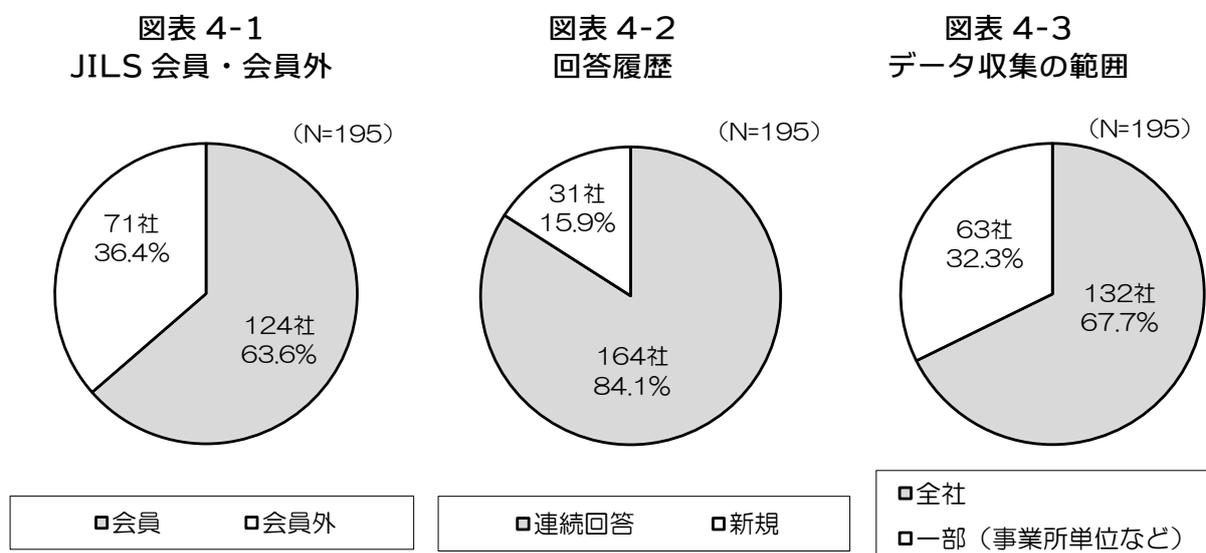
図表 4-1 は、JILS 会員・会員外別の回答数の内訳を示している。なお、回答企業の会員・会員外区分は、アンケート票の集計時点での登録状況を反映している。会員企業からの回答数は124社（63.6%）である。

2) 回答履歴

図表 4-2 は、前回調査からの回答履歴の内訳を示している。2021 年度調査、および、2022 年度調査で2年連続して回答した企業数は164社（84.1%）で、そのうちの多くは3年以上の連続回答企業である。

3) データ収集の範囲

図表 4-3 は、データの収集範囲の内訳を示している。会社全体を対象として回答した企業数は、132社（67.7%）である。



次ページの図表 4-4 は、回答数を業種・業界別に示したものである。種大分類別に見ると、製造業が134社（68.7%）、卸売業が44社（22.6%）、小売業が13社（6.7%）、その他が4社（2.0%）であった。また、「業界区分」として、製造業の業種をさらに細かい分類でも整理している（同表の右側の「業界区分」欄参照）。

なお、多くの業界の回答数は1桁台にとどまる。これらの業界は、平均値を業界の代表値とする程には精度が高くないため、あくまで参考値として活用いただきたい。

図表 4-4 回答数と内訳（業種・業界別）

業種大分類		業種小分類			業界区分								
回答数	構成比	業種小分類	J-ド番号	回答数	構成比	業界区分	J-ド番号	回答数	構成比				
製造業	134	68.7%	食品（要冷・常温）	04・05	33	16.9%	食品	ビール	101	2	1.0%		
								酒類	102	3	1.5%		
									清涼飲料	103	3	1.5%	
									乳製品	104	5	2.7%	
									食肉加工品	105	2	1.0%	
									調味料	106	9	4.7%	
									菓子	107	2	1.0%	
									小麦関連	108	3	1.5%	
									水産加工品	109	1	0.5%	
									その他食品	110	3	1.5%	
									繊維	201	1	0.5%	
									紙・パルプ	製紙	301	1	0.5%
										加工品(製品)	302	2	1.0%
									化学工業	プラスチック	506	5	2.7%
										ゴム	507	0	0.0%
										化学繊維	504	0	0.0%
										日用雑貨	505	4	2.1%
										塗料	508	0	0.0%
										医薬品	509	2	1.0%
										化粧品	510	2	1.0%
										総合化学	501	11	5.6%
										無機化学工業製品	502	1	0.5%
										有機化学工業製品	503	0	0.0%
										その他化学工業	511	3	1.5%
									石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	601	0	0.0%
										窯業・土石・ガラス・セメント	701	4	2.1%
										鉄鋼	801	4	2.1%
										非鉄金属	電線	901	0
							その他非鉄金属	902	1	0.5%			
						金属製品	金属製品	1001	3	1.5%			
						一般機器	産業機械	1101	6	3.1%			
							工作機械	1102	0	0.0%			
							その他一般機器	1104	0	0.0%			
						電気機器	総合電機	1201	3	1.5%			
							家電・AV	1202	1	0.5%			
							コンピュータ・周辺機器	1203	2	1.0%			
							通信機器	1204	1	0.5%			
							電気・電子部品	1205	7	3.6%			
							その他電気機器	1206	3	1.5%			
						精密機器	時計	1401	0	0.0%			
							光学・レンズ	1402	0	0.0%			
							医療機器	1403	1	0.5%			
							その他精密機器	1404	4	2.1%			
						物流用機器	物流用機器	1103	8	4.1%			
						輸送用機器	自動車	1301	2	1.0%			
							自動車部品	1302	6	3.1%			
							その他輸送用機器	1303	4	2.1%			
						出版・印刷	出版・印刷	401	1	0.5%			
						その他製造業	その他製造業	1500	8	4.1%			
卸売業	44	22.6%	卸売業（総合商社）	51	2	1.0%	卸売業	卸売業（総合商社）	2001	2	1.0%		
			卸売業（食品飲料系）	52	8	4.1%		卸売業（食品飲料系）	2002	8	4.1%		
			卸売業（医薬品系）	53	2	1.0%		卸売業（医薬品系）	2003	2	1.0%		
			卸売業（日用雑貨系）	54	5	2.6%		卸売業（日用雑貨系）	2004	5	2.6%		
			卸売業（繊維衣料品系）	55	13	6.7%		卸売業（繊維衣料品系）	2005	13	6.7%		
			卸売業（機器系）	56	1	0.5%		卸売業（機器系）	2006	1	0.5%		
			その他卸売業	57	13	6.7%		その他卸売業	2007	13	6.7%		
			小売業	13	6.7%	小売業（百貨店）	58	1	0.5%	小売業	小売業（百貨店）	3001	1
小売業（量販店）	59	4				2.1%		小売業（量販店）	3002	4	2.1%		
小売業（生協）	62	3				1.5%		小売業（生協）	3006	3	1.5%		
小売業（コンビニストア）	60	0				0.0%		小売業（コンビニストア）	3003	0	0.0%		
小売業（通販）	61	0				0.0%		小売業（通販）	3004	0	0.0%		
小売業（ドラッグストア）	63	1				0.5%		小売業（ドラッグストア）	3005	1	0.5%		
その他小売業	64	4				2.1%		その他小売業	3007	4	2.1%		
その他	4	2.0%				水産・農林	01・02	0	0.0%	農林水産	農林水産業(農協)	5003	0
								その他農林水産業	5004	0	0.0%		
			建設	03	0	0.0%	建設業	建設業(ゼネコン)	5001	0	0.0%		
								その他建設業	5002	0	0.0%		
			電力・ガス	81・82	1	0.5%	その他	電力・ガス	5006	1	0.5%		
			通信	86	0	0.0%		通信業	5005	0	0.0%		
その他	88	3	1.5%		外食	4001	2	1.0%					
						中食	4002	1	0.5%				
						その他	5007	0	0.0%				
合計	195	100.0%	合計		195	100.0%	合計		195	100.0%			

本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センターなどで販売しております。

※Amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善など。一部店舗を除く。

日本ロジスティクスシステム協会では、荷主企業を対象に毎年「物流コスト調査」を行っております。物流コスト調査へのご協力いただいた企業様には、回答年度の調査報告書を1部進呈しておりますので、是非、ご参加を検討ください。詳細は JILS のホームページを確認ください。

【目次】

第1章 総論

1. 調査の目的
2. 物流コスト管理とその意義

第2章 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1. 回答企業の構成
2. 売上高物流コスト比率の実態
3. 業種小分類別売上高物流コスト比率
4. 重量あたりの物流コスト
5. 温度帯別売上高物流コスト比率
6. リバース物流コスト
7. 補足

第3章 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

1. 物流コストの動向
2. ロジスティクス指標の動向
3. 物流事業者からの値上げ要請の動向
4. ロジスティクス関連部門の目標設定

第4章 物流施策の実施状況

1. 物流コスト適正化への効果が大きかった施策
2. 物流コスト適正化策の事例（効率化の取り組み事例）
3. 物流施策の実施状況
4. 物流危機に関わる取り組みなど
5. ロジスティクス施策および投資についての意識調査
6. 個別企業の事例

第5章 マクロ物流コスト

1. 概要
2. 推計手順
3. 推計結果

第6章 海外の物流コスト（国際比較）

1. 海外のミクロ物流コスト（米国）
2. 海外のマクロ物流コスト（欧州）
3. 海外のマクロ物流コスト（アジア）

付録1 JILS 設立 30 周年記念誌 寄稿

メタ・ロジスティクス=地球経営のためのロジスティクスの変容=

付録2 ロジスティクス経営指標調査 2022 中間報告書

【資料編】

1. 2022 年度物流コスト実態調査 調査票
2. 2022 年度物流コスト実態調査 集計結果
3. 実態把握のための物流コスト算定マニュアル

口書誌情報

判型 B5判 約 290 ページ

ISBN 978-4-905022-17-6

価格 分類コード：C3063

定価 11,000 円（本体 10,000 円+税 10%）+送料

編・発行：公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

2022 年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2023 年 4 月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム 3 階

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <https://www1.logistics.or.jp/>

禁無断転載